



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社オンザページ 上場取引所 東
 コード番号 9160 URL <https://onthepage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 渋谷 守浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 吉瀬 格 TEL 03(5524)3344
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,738	13.9	△35	—	△155	—	△122	—	△122	—	△122	—
2025年12月期第1四半期	4,159	12.5	△155	—	△243	—	△121	—	△121	—	△111	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△4.88	—
2025年12月期第1四半期	△4.84	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	36,463	9,989	9,989	27.4
2025年12月期	36,823	10,109	10,109	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,787	73.0	269	△45.2	21	△92.5	13	△94.0	13	△94.0	0.34
通期	42,789	94.1	3,000	33.5	2,480	34.1	1,640	30.5	1,640	30.5	42.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	25,073,094株	2025年12月期	25,073,094株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,659株	2025年12月期	558株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	25,071,435株	2025年12月期1Q	25,000,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
(ご参考) 上場廃止会社（株式会社エスクリ）に関わる決算開示について	14

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しておりますが、中東情勢や通商政策などアメリカの政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社は、少子化や婚姻件数の減少、価値観の多様化により縮小が続くブライダル市場において、業界再編を主導し、持続的な成長と企業価値向上を図ることを目的として株式会社エスクリと2026年4月1日をもって合併いたしました。

本統合により、国内最大級のブライダルグループが誕生となり、都市型・地方型双方を網羅する全国規模の式場ネットワークを構築し、顧客ニーズに応じた柔軟なサービス提供が可能となります。スケールメリットを活かしたコスト削減、人材・ノウハウの相互活用による採用力およびサービス品質の向上、衣裳・飲食・建築分野における内製化の拡大を通じて、収益基盤の強化を図ります。さらに、海外展開、インバウンド需要の取り込み、アフターウェディング事業の拡充など新規事業の創出にも取り組み、親会社である株式会社ティーケーピーの資本力とネットワークを活用しながら、統合効果を最大化することで、競争力の強化と中長期的な成長を目指してまいります。

当社グループにおける重点施策の一つである新規出店については、以下の通りです。

2026年3月に、静岡市駿河区に貸し切り型の婚礼施設「HOMAM 旧マッケンジー邸」を開業しました。国の登録有形文化財である静岡市駿河区の歴史的洋館「旧マッケンジー住宅(通称 旧マッケンジー邸)」とその周辺市有地の管理・運営を同市から受託し、住宅を含む約7,300平米の敷地一帯を「HOMAM 旧マッケンジー邸」と名づけ、旧マッケンジー邸の建物をそのまま残しながら結婚式場やレストランなどを運営します。新設する施設は駿河湾の海沿いに立つ眺望の良さを生かした建物で、結婚式場やチャペルとしても利用できるように設計し、施設全体の売上向上を狙います。

2026年4月には、富山県富山市に貸し切り型の婚礼施設「アマンダンピーク」を開業します。富山市が新たなランドマーク化を目指す「呉羽丘陵フットパス連絡橋」の周辺広場内で、富山駅から車で10分の好立地です。建設エリア(約1万8,000平米/崖地などを含む)は2016年に閉館した富山観光ホテルの跡地で、鉄骨造りの2階建ての建物(延床面積979.8平米)を新築します。北アルプスの立山連峰と富山湾を一望できる景観と、昼夜各1組限定の完全貸し切り型というプライベート感の高さを売りに、他社との差別化を図ります。

2027年1月には、ブライダルとホテルが有機的に融合した施設を名古屋市中区に開業します。1チャペル、1.5バンケットの婚礼施設を予定しており、付加価値の高い商品設計および上質かつ安定したサービスの提供を図ってまいります。

2027年5月には、長野県北佐久郡軽井沢町に「(仮称)軽井沢ブライダルプロジェクト」を開業します。JR軽井沢駅から車で約5分、観光地としても人気の雲場池から徒歩圏内に位置する5,553.01平米の広大な敷地の一部に、軽井沢の自然と調和する低層デザインの建物を新築します。

2027年9月には、宮城県仙台市に2店舗目となる「(仮称)旧知事公館」を開業します。宮城県の「旧知事公館活用事業」に対し企画提案を行った結果、当社が事業実施候補者として選定されました。知事公館の歴史的・文化的価値を最大限に活かしつつ、「杜と水の迎賓館」をデザインコンセプトとし、敷地内に結婚式や季節のイベント、県民の皆様の発表の場等でご利用いただける施設を新築することで、多様な人が集い、にぎわいを生み出す空間を創出いたします。

新たな婚礼受託先として、100%子会社であるアイランドレーベルハワイを通じ、三井不動産株式会社の現地法人ハレクラニ・コーポレーションおよびリゾートトラスト株式会社の現地法人RESORTTRUST HAWAII, LLCと、挙式・披露宴の販売に関する業務提携を締結しました。本提携により、ワイキキの老舗ホテル「ハレクラニ」および高級リゾートホテル「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」における婚礼業務を受託し、挙式・披露宴に加えフォトウェディングとのセットプランを提供します。

また、国内においてもリゾート婚事業を推進しており、沖縄県の婚礼施設「サザンチャペル キラナリゾート沖縄」の足元の業績は好調に推移しています。こうした好調を後押しするべく、2026年2月にはユニマットグループの株式会社南西楽園リゾート(宮古島)と、同県宮古島市のリゾートホテル「ホテル シギラミラージュ」と提携いたしました。披露宴やパーティーの企画、販売などの業務を担います。これらにより、国内外でのリゾート婚事業拡大を一層推進してまいります。

レストラン特化型事業の新規出店については、2027年に大阪府大阪市にレストランを開業します。JR大阪駅西口直結という立地に位置し、同駅の1日平均乗降客数約80万人規模の人流を背景に、うめきたエリアを中心とした大規模再開発区域内に位置しており、今後も人流増加が見込まれる成長エリアです。

また、レストラン特化型事業を行う当社の100%子会社のプロスダイニングはホテル運営の株式会社ホロニックとフランチャイズ契約を締結しました。プロスダイニングは「みたき」などのレストラン運営会社で、FC展開に関する実務全般を担います。国内では建材費・家賃の高騰による新規出店のコスト増や料理人の人手不足が進むなか、FCでの出店はリスクが低く、ビジネスチャンスと捉え、「みたき」ブランドのFCビジネスはハイクラスのホテル

ルとの愛称が良いと判断しており、今後も案件に応じて検討していきます。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の受注活動については、受注組数は1,342組(前年同期比0.4%減)と微減したものの、受注率の改善および前連結会計年度の受注組数が好調だったことから受注残組数は3,741組(前年同期比6.5%増)となりました。

売上収益については、施行数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加やレストラン特化型事業の一般飲食にかかる売上の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,738百万円(前年同期比13.9%増)となりました。利益面については、新規出店に伴う消耗品費の増加および合併関連費用等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は35百万円(前年同期は155百万円の損失)、税引前四半期損失155百万円(前年同期は243百万円の損失)、四半期損失122百万円(前年同期は121百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	提携施設	
国内	37	25	4	10
海外	—	—	3	1

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前第1四半期連結累計期間と比較すると、施行数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は4,371百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は400百万円(前年同期比126.3%増)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「セラフィーナニューヨーク赤坂店」および「SHARI 東急歌舞伎町タワー」が当四半期を通じて寄与したことおよびインバウンド需要や法人宴会の増加および接待利用や一般飲食が好調に推移したことから、売上収益は367百万円(前年同期比19.8%増)となりました。利益面では、前連結会計年度に出店したベトナムの営業損失および一部店舗の閉鎖に伴う退店費用等の発生により、セグメント損失は25百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は36,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。主な要因は、2026年新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が797百万円増加したものの、前連結会計年度の法人所得税の支払により現金及び現金同等物が1,176百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は26,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の純増額が756百万円、顧客からの契約負債が459百万円および営業債務及びその他の債務が133百万円増加したものの、前連結会計年度の未払消費税等の支払や未払賞与の減少によりその他の流動負債が838百万円、前連結会計年度の法人所得税の支払により未払法人所得税等が871百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本総額は9,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。主な要因は、四半期損失を122百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,241百万円となり前連結会計年度末に比べ1,176百万円の減少(前連結会計年度末比34.4%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は676百万円となりました。主な要因は、減価償却費および償却費を625百万円および顧客からの契約負債の増加額を459百万円計上したものの、法人所得税の支払額を872百万円、未払賞与の減少額を403百万円、未払消費税等の減少額を404百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は997百万円となりました。主な要因は、2026年新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が968百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は498百万円となりました。要因は、新規出店にかかる設備投資資金として長期借入金による収入が1,750百万円あったものの、短期借入金の純減額が742百万円、長期借入金の返済による支出が257百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が251百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2025年速報値によると年間婚姻組数は50万組程度となる見込みであり、コロナ禍前2019年の約60万組(同「人口動態統計」)から大きく減少した状態が継続しております。このような状況の中、当社はエスクリ社との合併を通して、大都市圏における駅近好立地ネットワークと当社の地方都市展開の強みを相互補完し、全国を網羅するバランスの取れた婚礼施設ネットワークを構築するとともに、多様な婚礼サービスの統合により幅広い顧客ニーズへの対応力強化を図り、集客および受注の強化を図ってまいります。

また、ドレス・装花・映像等の内製機能や建設機能の相互活用により内製化率を高め、コスト削減と利益率向上、商品力の強化を推進するとともに、広告宣伝・仕入・システム・管理部門の統合によるスケールメリットの享受を通じて、全体のコスト効率の向上を図ります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は42,789百万円、営業利益は3,000百万円、税引前利益は2,480百万円、当期利益は1,640百万円を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,417,902	2,241,125
営業債権及びその他の債権	561,481	513,831
棚卸資産	298,535	302,863
その他の金融資産	17,815	17,644
その他の流動資産	138,000	195,578
流動資産合計	4,433,735	3,271,043
非流動資産		
有形固定資産	17,529,969	18,327,255
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	127,232	134,797
持分法で会計処理されている投資	57,774	38,527
その他の金融資産	1,131,894	1,112,738
繰延税金資産	2,314,389	2,348,038
その他の非流動資産	24,958	28,052
非流動資産合計	32,389,671	33,192,862
資産合計	36,823,406	36,463,906

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,943,726	2,076,916
契約負債	1,351,051	1,810,779
借入金	4,459,561	3,881,025
その他の金融負債	1,054,081	1,084,245
引当金	91,374	71,898
未払法人所得税等	871,899	113
その他の流動負債	1,625,868	787,272
流動負債合計	11,397,562	9,712,252
非流動負債		
借入金	7,911,914	9,247,113
その他の金融負債	5,926,318	5,973,988
引当金	1,356,161	1,428,410
その他の非流動負債	122,398	113,053
非流動負債合計	15,316,793	16,762,566
負債合計	26,714,356	26,474,819
資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,471,259	1,473,118
利益剰余金	8,541,971	8,419,586
自己株式	-	△352
その他の資本の構成要素	65,819	66,734
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,109,050	9,989,086
資本合計	10,109,050	9,989,086
負債及び資本合計	36,823,406	36,463,906

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
	千円	千円
売上収益	4,159,999	4,738,812
売上原価	△1,932,433	△2,237,244
売上総利益	2,227,565	2,501,568
販売費及び一般管理費	△2,384,587	△2,531,560
その他の収益	3,463	3,877
その他の費用	△1,520	△9,481
営業損失(△)	△155,078	△35,596
金融収益	3,541	10,337
金融費用	△114,199	△111,703
持分法による投資損益(△は損失)	22,059	△18,866
税引前四半期損失(△)	△243,678	△155,828
法人所得税費用	122,655	33,443
四半期損失(△)	△121,022	△122,384
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△121,022	△122,384
四半期損失(△)	△121,022	△122,384
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△4.84	△4.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△121,022	△122,384
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,727	△521
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△444	△28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,282	△550
税引後その他の包括利益	9,282	△550
四半期包括利益	△111,740	△122,934
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△111,740	△122,934
四半期包括利益	△111,740	△122,934

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年1月1日時点の 残高	100,000	6,150,000	2,529,837	—	66,901	8,846,739	8,846,739
四半期損失(△)	—	—	△121,022	—	—	△121,022	△121,022
その他の包括利益	—	—	—	—	9,282	9,282	9,282
四半期包括利益合計	—	—	△121,022	—	9,282	△111,740	△111,740
株式報酬	—	—	—	—	4,226	4,226	4,226
利益剰余金への振替	—	△4,754,472	4,754,472	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,754,472	4,754,472	—	4,226	4,226	4,226
2025年3月31日時点の 残高	100,000	1,395,527	7,163,287	—	80,411	8,739,226	8,739,226

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2026年1月1日時点の 残高	30,000	1,471,259	8,541,971	—	65,819	10,109,050	10,109,050
四半期損失(△)	—	—	△122,384	—	—	△122,384	△122,384
その他の包括利益	—	—	—	—	△550	△550	△550
四半期包括利益合計	—	—	△122,384	—	△550	△122,934	△122,934
株式報酬	—	1,858	—	—	1,464	3,323	3,323
自己株式の取得	—	—	—	△352	—	△352	△352
所有者との取引額合計	—	1,858	—	△352	1,464	2,971	2,971
2026年3月31日時点の 残高	30,000	1,473,118	8,419,586	△352	66,734	9,989,086	9,989,086

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△243,678	△155,828
減価償却費及び償却費	597,901	625,440
金融収益	△3,541	△10,337
金融費用	114,199	111,703
持分法による投資損益(△は益)	△22,059	18,866
固定資産除却損	1,502	9,372
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	18,471	48,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,272	△4,286
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	42,199	102,386
契約負債の増減額(△は減少)	390,559	459,718
未払賞与の増減額(△は減少)	△73,472	△403,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,577	△404,639
その他	△105,115	△119,781
小計	488,116	278,260
利息の受取額	1,722	3,277
利息の支払額	△72,394	△85,584
法人所得税の支払額	△551,549	△872,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,105	△676,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,364	△968,023
有形固定資産の売却による収入	—	59
無形資産の取得による支出	△34,758	△12,501
貸付けの回収による収入	4,650	4,611
差入保証金の差入れによる支出	△173	△8,212
差入保証金の回収による収入	—	146
資産除去債務の履行による支出	—	△13,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,645	△997,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	△742,000
長期借入れによる収入	765,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△241,921	△257,714
リース負債の返済による支出	△241,267	△251,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,810	498,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,998	△2,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,938	△1,176,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,313	3,417,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,122,375	2,241,125

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,853,088	306,910	4,159,999	—	4,159,999
セグメント間収益	369	3,078	3,448	△3,448	—
計	3,853,457	309,989	4,163,447	△3,448	4,159,999
セグメント利益又はセグメント損失(△)	177,129	△21,975	155,154	△310,233	△155,078
金融収益					3,541
金融費用					△114,199
持分法投資利益					22,059
税引前四半期損失(△)					△243,678

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日 至2026年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	4,371,056	367,755	4,738,812	—	4,738,812
セグメント間収益	1,682	3,477	5,159	△5,159	—
計	4,372,738	371,233	4,743,971	△5,159	4,738,812
セグメント利益又はセグメント損失(△)	400,761	△25,256	375,505	△411,101	△35,596
金融収益					10,337
金融費用					△111,703
持分法投資損失					△18,866
税引前四半期損失(△)					△155,828

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

（株式会社エスクリの吸収合併）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社および株式会社エスクリ（以下「エスクリ」といい、当社と合わせて「両社」といいます。）が、両社の経営を両社対等の精神の下で統合すること（以下「本経営統合」といいます。）を決議し、当社を吸収合併存続会社、エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）合併当事者名称

（存続会社）名称：株式会社ノバレーゼ

（消滅会社）名称：株式会社エスクリ

（2）企業結合日

2026年4月1日

（3）本経営統合の方式

当社を吸収合併存続会社、エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式であります。

（4）本経営統合後企業の名称

株式会社オンザページ

（5）本経営統合に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	エスクリ (吸収合併消滅会社)
当該組織再編に係る割当比率	1	0.558

（6）その他の取引の概要に関する事項

本経営統合の目的は、国内最大級のブライダルグループとして、それぞれが得意とする事業領域のメリットを活かし、「式場ネットワークの拡大」「スケールメリットを活かしたコスト削減」「人材・ノウハウの相互補完、採用強化」「ブライダル事業における内製化の拡大」に取り組むことで盤石な体制を築きつつ、「新規事業の創出」により縮小する市場環境の中で攻めの姿勢を確立し、経営統合を実施することによるシナジー効果を発揮し、両社の抱える課題解決・更なる企業価値向上を目指すものであります。

2. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、国際会計基準（IFRS）に基づき会計処理を行います。

(ご参考) 上場廃止会社(株式会社エスクリ)に関わる決算開示について

2026年4月1日に株式会社エスクリを吸収合併消滅会社、株式会社ノバレーゼを吸収合併存続会社とする吸収合併を実施しました。当該吸収合併に伴い上場廃止となった株式会社エスクリの2026年3月期決算短信(2025年4月1日～2026年3月31日)について、次のとおりお知らせいたします。

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エスクリ 上場取引所 東
 コード番号 2196 URL <http://www.escrit.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 渋谷 守浩
 CEO
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 吉瀬 格 (TEL) 050-1743-3418
 CFO
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,530	△6.3	101	△87.3	△29	—	△990	—
2025年3月期	26,179	△1.7	803	△13.6	700	△16.4	314	△49.3

(注) 包括利益 2026年3月期 △989百万円(—%) 2025年3月期 329百万円(△48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△57.34	—	△19.5	△0.1	0.4
2025年3月期	1.04	—	5.0	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,401	3,867	19.9	164.72
2025年3月期	21,329	6,271	29.4	231.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,867百万円 2025年3月期 6,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	818	△48	△1,265	3,879
2025年3月期	926	△198	△1,312	4,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年4月1日付で株式会社ノバレーゼ(吸収合併存続会社)と当社(吸収合併消滅会社)は合併いたしましたため、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,478,287株	2025年3月期	13,786,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	一株	2025年3月期	278,065株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,277,859株	2025年3月期	13,508,435株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50,000.00	—	50,000.00	100,000.00
2026年3月期	—	50,000.00	—	0.00	50,000.00

(注1) A種種類株式は、2021年3月31日に発行したものであります。

(注2) 2026年3月31日までに、残存していたA種種類株式を自己株式として取得し、同日までに全株消却しております。

(注3) 2026年4月1日付で、株式会社ノバレーゼ(吸収合併存続会社)と当社(吸収合併消滅会社)は合併いたしましたため、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,546	4,065,770
受取手形	1,115	669
売掛金	287,846	291,160
完成工事未収入金	507,719	694,638
契約資産	488,088	53,945
販売用不動産	492,032	403,208
商品及び製品	308,475	332,240
原材料及び貯蔵品	59,697	43,812
未成工事支出金	158,711	125,844
リース投資資産	557,575	—
その他	648,030	625,106
貸倒引当金	△21,795	△32,961
流動資産合計	8,059,042	6,603,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,968,430	2,849,595
工具、器具及び備品(純額)	277,102	210,808
土地	406,265	419,323
リース資産(純額)	138,270	98,473
建設仮勘定	8,253	30,021
その他(純額)	17,063	13,208
有形固定資産合計	4,815,385	3,621,432
無形固定資産		
のれん	29,460	43,579
その他	115,807	104,740
無形固定資産合計	145,268	148,319
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,518,889	3,628,827
繰延税金資産	4,514,921	5,136,124
その他	319,759	285,715
貸倒引当金	△43,418	△22,082
投資その他の資産合計	8,310,151	9,028,586
固定資産合計	13,270,805	12,798,338
資産合計	21,329,848	19,401,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,595	699,494
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,218,488	2,536,718
未払金	696,689	806,638
前受金	13,789	9,542
未払法人税等	127,408	87,431
契約負債	1,033,768	1,257,926
資産除去債務	—	969,646
その他	1,721,449	1,324,079
流動負債合計	6,619,187	7,691,476
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	5,581,902	5,747,725
リース債務	136,555	91,754
資産除去債務	2,482,215	1,879,767
その他	208,442	123,735
固定負債合計	8,439,115	7,842,982
負債合計	15,058,302	15,534,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,613,178	3,306,224
利益剰余金	1,798,290	507,646
自己株式	△192,543	—
株主資本合計	6,268,925	3,863,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,444
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,444
純資産合計	6,271,545	3,867,314
負債純資産合計	21,329,848	19,401,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,179,324	24,530,594
売上原価	11,792,976	11,031,320
売上総利益	14,386,347	13,499,273
販売費及び一般管理費	13,582,827	13,397,496
営業利益	803,519	101,777
営業外収益		
為替差益	787	77
受取保険金	9,854	1,807
助成金収入	2,560	14,438
受取和解金	7,700	—
その他	11,089	11,306
営業外収益合計	31,991	27,629
営業外費用		
支払利息	92,804	114,683
支払手数料	28,232	31,520
金融手数料	2,396	2,180
その他	11,853	10,484
営業外費用合計	135,287	158,868
経常利益又は経常損失(△)	700,223	△29,461
特別利益		
固定資産売却益	2,269	833
リース投資資産売却益	—	43,055
ゴルフ会員権売却益	—	12,435
特別利益合計	2,269	56,323
特別損失		
固定資産売却損	14,857	—
減損損失	255,303	1,148,835
合併関連費用	—	286,245
為替換算調整勘定取崩損	23,699	—
投資有価証券評価損	—	27,990
特別損失合計	293,861	1,463,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	408,632	△1,436,208
法人税、住民税及び事業税	128,738	139,976
法人税等調整額	△34,124	△585,540
法人税等合計	94,613	△445,564
当期純利益又は当期純損失(△)	314,018	△990,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	314,018	△990,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	314,018	△990,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	824
為替換算調整勘定	15,509	—
その他の包括利益合計	15,579	824
包括利益	329,597	△989,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,597	△989,819

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	408,632	△1,436,208
減価償却費	1,024,499	879,461
減損損失	255,303	1,148,835
為替換算調整勘定取崩損	23,699	—
有形固定資産売却損益(△は益)	12,587	△833
のれん償却額	9,820	33,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,356	△10,170
受取利息及び受取配当金	△2,871	△7,348
助成金収入	△2,560	△14,438
受取保険金	△9,854	△1,807
受取和解金	△7,700	—
支払利息	92,804	114,683
支払手数料	28,232	31,520
金融手数料	2,396	2,180
合併関連費用	—	286,245
売上債権の増減額(△は増加)	△105,875	259,213
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,130	82,126
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	8,605	32,866
リース投資資産の増減額(△は増加)	△4,770	—
リース投資資産売却損益(△は益)	—	△43,055
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△12,435
投資有価証券株式評価損(△は益)	—	27,990
仕入債務の増減額(△は減少)	200,697	△214,513
前受金の増減額(△は減少)	24,188	△232
契約負債の増減額(△は減少)	△703,999	118,272
未払金の増減額(△は減少)	△155,285	79,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,210	△60,651
その他	21,258	19,648
小計	1,027,111	1,314,402
利息及び配当金の受取額	2,880	17,283
利息の支払額	△93,870	△113,715
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,898	△180,705
助成金の受取額	2,560	14,438
合併関連費用の支払額	—	△235,316
保険金の受取額	9,854	1,807
和解金の受取額	7,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,336	818,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	182,496	917
有形固定資産の取得による支出	△541,001	△331,904
資産除去債務の履行による支出	△6,238	△4,700
無形固定資産の取得による支出	△44,312	△29,120
投資不動産の売却による収入	115,000	—
事業譲受による支出	—	△74,114
敷金及び保証金の差入による支出	△65,438	△144,654
敷金及び保証金の回収による収入	338,135	34,716
リース投資資産の売却による収入	—	515,472
ゴルフ会員権の売却による収入	—	26,598
その他	△177,111	△42,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,469	△48,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△442,120	△200,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,384,506	△2,415,947
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△73,886	△72,714
配当金の支払額	△300,000	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△1,114,410
その他	△2,396	△2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,909	△1,265,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584,690	△495,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,256	4,375,566
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,375,566	3,879,769

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており「ブライダル関連事業」及び「建築不動産関連事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ブライダル関連事業」は、直営施設及び提携施設を通じた挙式・披露宴の企画・運営等のブライダルサービス、ホテルスタイルの施設を通じた宿泊サービス、レストランスタイルの施設を通じたレストランサービス、各種パーティーの企画・運営の宴会サービスの提供等を行っております。

「建築不動産関連事業」は、飲食店や小売店を中心とした施設の内外装工事の請負及び設計監理業務、戸建住宅やマンションの建築、コンテナ事業、コンサルティングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	ブライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	20,950,048	5,229,275	26,179,324	26,179,324	—	26,179,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	396	396	396	△396	—
計	20,950,048	5,229,671	26,179,720	26,179,720	△396	26,179,324
セグメント利益	1,165,639	330,788	1,496,428	1,496,428	△692,908	803,519
セグメント資産	13,075,592	4,968,354	18,043,946	18,043,946	3,285,902	21,329,848
その他の項目						
減価償却費	972,245	34,945	1,007,191	1,007,191	17,308	1,024,499
減損損失	262,541	—	262,541	262,541	△7,237	255,303
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	461,652	29,339	490,992	490,992	62,096	553,088

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△692,908千円は、未実現利益の調整額15,207千円、のれん償却額△9,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698,295千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,285,902千円は、未実現利益の調整額15,139千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,270,762千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額17,308千円は未実現利益の調整額△15,207千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費32,515千円であり、減損損失の調整額△7,237千円は未実現利益の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,700,224	4,830,369	24,530,594	24,530,594	—	24,530,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	59,027	59,027	59,027	△59,027	—
計	19,700,224	4,889,397	24,589,621	24,589,621	△59,027	24,530,594
セグメント利益	610,350	301,002	911,353	911,353	△809,576	101,777
セグメント資産	12,540,958	5,001,521	17,542,480	17,542,480	1,859,293	19,401,773
その他の項目						
減価償却費	825,064	29,744	854,808	854,808	24,652	879,461
減損損失	1,156,807	—	1,156,807	1,156,807	△7,972	1,148,835
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	702,730	22,327	725,057	725,057	77,963	803,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△809,576千円は、未実現利益の調整額11,866千円、のれん償却額△33,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,379千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,859,293千円は、未実現利益の調整額13,476千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,845,816千円であり、該当全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) その他の項目の調整額のうち減価償却費の調整額24,652千円は未実現利益の調整額△11,866千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費36,518千円であり、減損損失の調整額△7,972千円は未実現利益の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。